

# 1 なにこれ!? 外郭団体の外郭団体

何かと問題となる外郭団体。京都市にも32団体の外郭団体がある。外郭団体は、毎年多額の補助金と事業委託が外郭団体に注ぎ込まれる。そもそも外郭団体とは、市が出資している団体のこと。この外郭団体には、外郭団体がさらに出資する「外郭団体の外郭団体」が存在していることが分かった。

京都市住宅供給公社は、市が100%出資する外郭団体。この公社は、さらに、(株)京都すまいづくりセンターと洛西ケーブルビジョン(株)の2社に出資。なんと、その社長はいずれも市役所OBなのだ。

「京都市外郭団体改造計画」が策定され、外郭団体は天下り等が厳しく監視されている。しかし、「外郭団体の外郭団体」には、実質的に市が出資しているが、市の経営監督が及ばない。これでは、税金の使い道を監視できずに、天下りの温床となる危険がある。



➡「外郭団体の外郭団体」に対する経営監督を要求。(10月21日:決算委員会、市長総括)

さらに、この(株)京都すまいづくりセンターは、高額な事業を競争入札ではなく、随意契約で京都市から受注。この事業とは、「京都市安心すまいづくり推進事業」であり、その契約額は高額で推移。

| 契約額  |         |
|------|---------|
| 22年度 | 6,474万円 |
| 21年度 | 7,413万円 |
| 20年度 | 7,313万円 |

この事業では無料のセミナーや住宅相談をいくつも実施。しかし、その費用は驚くほど高額。セミナーの参加者ひとりあたりの費用は約4千円から1万円。さらに、住宅相談においては、1件あたりの費用が2万7,828円から、なんと11万9,047円まであり。これらのセミナーや住宅相談は、もちろん税金で支えている。セミナーの費用がお高くなる原因のひとつは広告費。なんと予算の約半分が広告費に消えていた。費用対効果の検証が希薄な「お役所仕事」がここにもある。

➡廃止を含む全面的な事業の見直しを要求。(11月10日:まちづくり委員会)

# 2 京都市都市整備公社のアイドルグループ!? ほっとかナイス



| ほっとかナイス費用内訳 |          |
|-------------|----------|
| 面接・レッスン等    | 約200万円   |
| コスチューム作成    | 約68万円    |
| CD作成        | 約42万円    |
| 年間活動費       | 約1,000万円 |
| 啓発グッズ       | 約216万円   |
| 合計          | 約1,500万円 |

(財)京都市都市整備公社も市の外郭団体。八条口や御池地下の駐車場、先斗町や西大路駅前の駐輪場など市営の駐車場や駐輪場のほとんどの管理を市から委託されている。一等地にある駐車場や駐輪場の管理がゆえに、毎年多額の利益を生み出す。

公社は市が100%出資する外郭団体。市が出資している外郭団体の利益は、市民の利益であるはず。駐車場や駐輪場の利益は、出来る限り不足する駐輪場の建設に回して欲しいのが市民の願い。しかしながら、この収益がとんでもない事業に支出されていたのだ。

なんと、公社は放置自転車の対策事業として、「ほっとかナイス」というアイドルグループを結成。その費用は約1,500万円。利益があがると無駄な事業を生み出す「お役所仕事」がここにある。

➡事業の中止と、都市整備公社に対する経営監督の強化を要求。(9月8日:まちづくり委員会)

# 3 外債運用で巨額損失! 市民の寄付金を外債に投資



(財)京都市景観まちづくりセンターも市の外郭団体。この財団は京町家まちづくりファンドを運営。市民から寄付を集めて、その運用収益を町家の再生事業に助成している。しかしながら、このファンドで大きな問題が発覚。なんと市民から集めた寄付金を外債(スウェーデン地方金融公社債)に投資し、約1,420万の評価損失を発生させていたのだ。

この債券は平成17年に5,000万円で購入。購入した当初は利回りが高かったものの、現在の利回りはなんとゼロ。この債券が為替相場と利回りが連動する、仕組債と呼ばれる複雑な金融商品だったから。ここ3年間は円高相場を受け、利回りがずっとゼロ。しかも、この債券は30年の長期債。元本保証こそあるものの、円高相場が続く限り、平成47年までずっと利回りゼロ。このまま行けば、市民の寄付金をスウェーデンに30年間タダで貸付をしているのと変わらず、運用益による町家再生も実現不可。現在、この債券の価値は5,000万円から3,580万円に転落し、1,420万の評価損失が発生している。

市民の貴重な寄付金をリスクの高い外債に投資する暴挙。ここにもやはり、財布に余裕があると、将来を見据えず投資をする「お役所仕事」がある。

➡この債券の売却と長期国債の購入を提言。(12月5日:まちづくり委員会)

# お役所仕事に



議会活動報告

# 4 不祥事続出の 現業職の採用開始 改革に逆境する暴挙



「京都党」、「みんなの党 無所属の会」の合同記者会見

11月議会の直前に突如降って湧いた問題がある。現業職の採用再開。現業職とは、ごみの収集員や土木作業員などのこと。この現業職は平成18年に、採用が全面凍結した経緯がある。当時、現業職員による不祥事が大きな社会問題となった。覚せい剤の売買や盗強など市の職員とは信じられないような事件が数多く発生。結果、当時の樹本市長と議会は、市民の信頼を回復するために、連日連夜議論を交わし、「信頼回復と再生のための抜本改革大綱」を策定。この大綱で、現業職の職員採用凍結が示されていた。

それかた。11月16日、勝手に労働組合と妥結し、採用準備を進めていることが発覚。議会には紙切れ一枚だけで、採用の再開が報告されただけ。この市民を軽視し、改革を逆行させる行為は絶対に許さない。この11月にも建設局の現業職の職員が、偽装結婚と闇金経営で、またまた逮捕。不祥事は止まっていないのだ。しかし、採用を凍結させる条例案の提出には6名の議員が必要。我々、地域政党「京都党」は4名。そこで、みんなの党 無所属の会の2名と連携。採用再開をストップさせる条例を2月議会に上程する。この条例は平成18年の改革大綱を遵守させる条例だ。この条例が可決されれば、採用そのものが違法状態となり、採用が出来なくなる寸法だ。組合の顔を見る「お役所仕事」、断じて許せない。

| ごみ収集作業員の平均給料 |            |
|--------------|------------|
| 20代          | 4,438,757円 |
| 30代          | 5,824,456円 |
| 40代          | 7,032,473円 |
| 50代          | 7,988,699円 |

| 土木作業員の平均給料 |            |
|------------|------------|
| 30代        | 5,608,092円 |
| 40代        | 6,852,115円 |
| 50代        | 7,129,110円 |

➡議会が行政の暴走を止めるためにありとあらゆる手法で、最大限の抵抗をし、その為には努力を惜みず引き続き事態に対応して参ります。

# 5 船岡山公園のレンタル料 大徳寺に毎年8,000万円!?



市が財政難だと言われ続ける中、驚くべき新事実が発覚。これは、決算委員会の書類調査中に発見したものだ。北区の船岡山はそもそも大徳寺と建勲神社が持ち主なのだが、このうち大徳寺分を市は借り受け、公園にしている。もともと、昭和58年に年額1,882万円で賃貸契約が締結されたが、平成22年8月、誰も知らぬ間に、賃料が7,989万円に変更されていたのだ。これには、さすがに各議員から驚きの声飛び出した。これに対し、市は「適正な金額だが、今後は多少なりとも賃料が下がるように努力したい」としどろもどろな答弁。

➡「そうではなく、常識はずれの高額な賃料を払ってまで公園を維持する意味が不明。適正価格といった検討ではなく、即刻廃止を検討すべき」と提言。(10月14日:決算委員会)

# 6 消防団器具庫の耐震化を 長期貸付金制度の創設を



唐橋消防団の一員として学区防災会に参加(前列一番右)

東日本大震災を経て、災害発生時の消防団の力が再び注目されている。一方で、消防団の詰所である器具庫の耐震化が遅れている。市内33カ所(唐橋消防団含む)の耐震化がまだ未達成。市では耐震化を促進させるため、耐震補強の助成制度を設けているものの、地元の財政事情から器具庫の耐震化が進まない。器具庫には災害に備え、様々な装備を配置。この装備を守る器具庫が地震で倒壊しては意味がない。

➡平成24年度予算要望において、器具庫耐震化に向け、長期貸付金制度の創設等の耐震助成の大幅拡張を要望。

# 7 生活保護の不正受給対策 ケースワーカーの大幅増員を



生活保護の不正受給問題は、全国の自治体が頭を抱えるところ。京都市の生活保護費は731億円(平成22年度決算)であり、個人市民税収入の777億円とほぼ同額。京都党でも不正を許さない立場で、政務調査課を交えて法整備などの検討をスタート。仕事をしない人には仕事を市が半強制的に与えてはどうか、いやそれは職業の自由を反する。聞き込みなどの調査権をケースワーカーに付与できないか、いやプライバシーの侵害に当たる。不正受給者には厳しい罰則を科してはどうか、いや生活保護法の規定があるので、それを超える罰則条例は作れないなどなど。多角的に検討をしたが、結局、現行の憲法や法律の制限から、当初から提言通り、ケースワーカーを大幅増員し、監視を徹底するしかないとの結論に至る。

➡生活保護者は社会情勢などで増減が多いため、任期付ケースワーカーの増員を提言。(10月7日:決算委員会)

# 8 被災地のガレキ受け入れを 東北からは悲痛の声



甚大な爪あとを残す東日本大震災。震災の年に誕生した議員として、昨年は4回、東北を視察。廃墟となった町に言葉が失う。沿岸部には11年分のガレキが積み上がる。そこでは、メタンガスが発生し火災が頻発。ガレキ処理は被災地復興の1丁目1番地。にもかかわらず、自治体によるガレキ受け入れ支援が全くと言っていいほど進展しない。その原因のひとつは、五山の送り火騒動。これが反対運動に拍車をかけた。いまだに、ガレキを受け入れたのは東京都のみ(12月現在)。リーダシップのある首長しか、ガレキの受け入れを表明していないのだ。放射能を浴びたガレキの受け入れは厳に慎むべきだが、そうでないガレキは受け入れるべきと私は考える。

➡地域政党いわての及川幹事長と被災地のガレキ受け入れを市に要望。(11月17日)

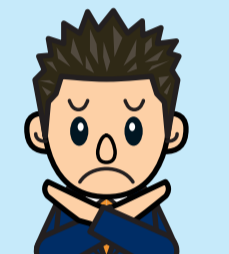
# 9 毎年9万冊が廃棄処分! リサイクルを



皆様は毎年図書館には新刊が補充され続けるが、いつになっても図書館の本棚があふれないことに不思議を感じないだろうか。そう、毎年大量の廃棄処分が出ているのだ。なんとその数9万冊! 南図書館の蔵書数が約5万5千冊なので、毎年図書館1個分以上の本が処分。当然、破れたり古くなったという本が多いのだが、そうでない本もたくさん含まれる。

➡保育園や児童館をはじめ市民向けにリサイクルできないかと提案。検討すると答弁。教育関係の所管局も前向き。(10月7日、12日:決算委員会)

# 10 本当に達成!? 地下鉄5万人増計画 計画後半に9倍の増客計画



交通局は過去に達成不可能な計画を立て、将来世代に莫大な負債を残している。その王様が地下鉄の東西線。まさに京都市財政のガンとなり、年間85億7,400万円の赤字。1日地下鉄が走ると、2,349万円の赤字が発生。この赤字解消の目玉が「地下鉄5万人増計画」。全庁をあげての地下鉄増客に取り組む。四条駅のコトチカ事業などで、平成22年度の増客目標は見事達成。計画は順調なように見える。しかし、ここにもカラクリがあった。この計画の前半(平成23年から25年)の目標値が1千人で、後半(平成26年から30年)の目標値がその9倍の9千人なのだ。このまま行けば、現在においては取り組んでいる施策が将来に花咲くと期待し、将来においては過去の種が咲かずと、今まで通り、世代間の責任転嫁をするのではと疑わざるを得ない。

➡計画未達成時の経営責任を徹底追及。計画未達成時は、交通局幹部の退職金の返納も検討すべき。(10月12日:決算委員会)

# 11 水道の開閉栓業務は必要? 年間、1億1,880万以上の経費の是非



水道の開始、停止に伴う水道の開閉栓作業。職員が手動で実施しているこの作業。現在の開閉栓業務の体制は36人。もっとも人件費の安い嘱託職員で開閉栓業務を全て実施したのとしても、年間、1億1,880万の経費が発生。もちろん、現在は人件費の高い職員も作業を実施しているため、経費はもっと高い。当たり前にも実施されているこの開閉栓業務、はたして本当に必要だろうか。実は開閉栓業務を実施していない自治体は全国に数多く存在。しかし、本市では無断使用を防ぐとの理由で、閉栓の際にわざわざキャップを取り付け、水道の無断使用を徹底的に防ぐ。東京都や神戸市では開閉栓業務を実施していない。無断使用は2ヶ月に1回のメータ検針で十分に防げるからだ。

➡市長総括において、他都市のように市民を信頼して開閉栓業務は廃止すべきと要求。(10月21日の決算委員会)

# 12 議員定数削減の議論がスタート 議会からはじめる財政再建

地域政党「京都党」が実施した議員定数削減の直接請求。結果は、自民、民主、公明、共産の既成政党の反対で否決。行財政改革では意見の異なる既成政党も、議員定数の削減には満場一致で反対。財政再建には痛みが伴う。市民や役所に負担を求め一方で、行財政改革の先導役の議会は削減の対象外として許されるのか。まずは議会が改革の模範を示す。ここから行財政改革の火蓋は切って落とされる。議員定数削減は行財政改革の第一歩なのだ。

➡地域政党「京都党」は今後とも議員定数の削減を訴え続けます!

